

**平成 30 年度研究拠点形成事業
(A. 先端拠点形成型) 実施報告書**

1. 拠点機関

日本側拠点機関	： 神戸大学
ドイツ側拠点機関	： ヒルデスハイム大学
ベルギー側拠点機関	： ルーヴェン大学
イタリア側拠点機関	： ナポリ東洋大学
フランス側拠点機関	： パリ・ナンテール大学
ベトナム側拠点機関	： ベトナム国家大学ホーチミン市校
タイ側拠点機関	： マヒドン大学
台湾側拠点機関	： 国立政治大学
韓国側拠点機関	： 仁荷大学

2. 研究交流課題名

(和文)：日欧亜におけるコミュニティの再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成

(英文)：Research on the Public Policies on Migration, Multiculturalization and Welfare for the Regeneration of Communities in European, Asian and Japanese Societies

研究交流課題に係るウェブサイト：

http://web.cla.kobe-u.ac.jp/group/Promis/core2core/core_to_core_TOP.html

3. 採択期間

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 33 年 3 月 31 日 (3 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：神戸大学

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：学長・武田廣

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：国際文化科学研究科・教授・坂井一成

協力機関：京都大学文学研究科アジア親密圏／公共圏教育研究センター

協力機関：東京外国語大学国際関係研究所

協力機関：国立民族学博物館

協力機関：宇都宮大学国際学部

協力機関：富山大学東アジア言語文化講座

事務組織：国際部国際企画課

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

(1) 国名：ドイツ

拠点機関：(英文) University of Hildesheim

(和文) ヒルデスハイム大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Department of Cultural Policy, Professor,
SCHNEIDER, Wolfgang

協力機関：(英文) University of Halle-Wittenberg

(和文) ハレ・ヴィッテンベルク大学

経費負担区分 (A型)：パターン2

(2) 国名：ベルギー

拠点機関：(英文) University of Leuven

(和文) ルーヴェン大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Leuven Centre for Global Governance
Studies, Senior Researcher, RAUBE,
Kolja

協力機関：(英文) Free University of Brussels (VUB)

(和文) ブリュッセル自由大学 (VUB)

経費負担区分 (A型)：パターン2

(3) 国名：イタリア

拠点機関：(英文) University of Naples L'Orientale

(和文) ナポリ東洋大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Department for Asian, African and
Mediterranean Studies, Associate
Professor, LANNA, Noemi

協力機関：(英文) University of Naples Federico II

(和文) ナポリ・フェデリコII世大学

経費負担区分 (A型)：パターン2

(4) 国名：フランス

拠点機関：(英文) University of Paris Nanterre

(和文) パリ・ナンテール大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Faculty of Social Sciences, Associate
Professor, FERRAGU, Gilles

協力機関：(英文) なし

(和文) なし

経費負担区分 (A型) : パターン 2

(5) 国名 : ベトナム

拠点機関 : (英文) Vietnam National University Ho Chi Minh City

(和文) ベトナム国家大学ホーチミン市校

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) University of Social Sciences and Humanities, Vice Dean of the Faculty of Japanese Studies, NGUYEN, Thu Hong

協力機関 : (英文) University of Da Nang

(和文) ダナン大学

経費負担区分 (A型) : パターン 2

(6) 国名 : タイ

拠点機関 : (英文) Mahidol University

(和文) マヒドン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Mahidol Migration Center, Institute for Population and Social Research, Associate Professor, PUNPUING, Sureeporn

経費負担区分 (A型) : パターン 2

(7) 国名 : 台湾

拠点機関 : (英文) National Chengchi University

(和文) 国立政治大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Humanities Research Center, Professor, CHOU, Whei-min

協力機関 : (英文) なし

(和文) なし

経費負担区分 (A型) : パターン 2

(8) 国名 : 韓国

拠点機関 : (英文) Inha University

(和文) 仁荷大学校

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Center for Global Multicultural Education, Professor, CHONG, Sang-u

協力機関 : (英文) Pusan National University

(和文) 釜山大学校

協力機関 : (英文) National Cheju University

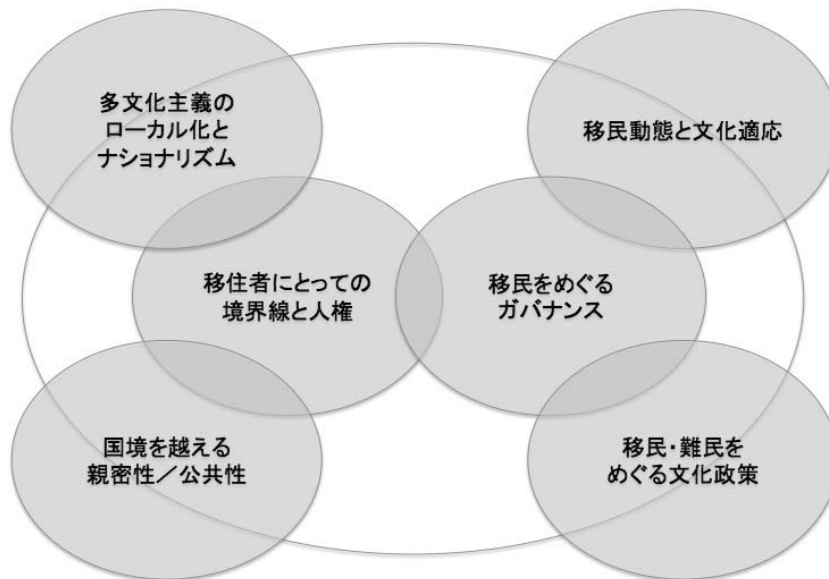
5. 研究交流目標

5-1 全期間を通じた研究交流目標

現代社会は、日本や EU (欧州連合) に典型的に見られるように、互いに密接に連動する 3 つの急速な変動に直面している。すなわち、《移住の活発化》によって受入社会の社会的・政治的・経済的不安定が惹起され、《多文化化》の進行によって地域コミュニティが分断される一方、多文化化が福祉的再分配に必要な国民の連帯感を浸食し《福祉国家の揺らぎ》を招きつつある、という危惧である。これら 3 つの社会的変動は、少子高齢化という長期的な人口動態と相まって、先進社会の安定性と維持をおびやかしつつあるだけでなく、移住者やその家族の人権と福祉に関する深刻な懸念をも日本や EU に突きつけている。

日本は、先進社会特有のこれらの課題を EU と共有するとともに、アジア・太平洋圏とは移住労働の受入れを含む密接な政治的・経済的関係を結んでいる。他方、アジア諸国それ自体も、大規模な移住労働によって社会的変容を遂げつつある。今や、日本、EU、アジアの研究者は、進行するグローバル化のもと、伝統的コミュニティを超えて、安定した新たな生活圏を構築するのに必要な政策を発信するため、多彩な切り口から、斬新かつ建設的な知見を討究かつ共有する責務がある。本プロジェクトは、人文科学と社会科学の交錯領域に位置するこの未開拓の課題に、理論と実証の両面から取り組む国際的研究体制を構築するため、明治以来まさに多文化が交差してきた神戸の地に、EU とアジアをつなぐ研究拠点を形成するものである。

本プロジェクトにおける共同研究の枠組み



上の図にもあるように、理論分析・マクロ分析としての「移住者にとっての境界線と人権」「移民をめぐるガバナンス」という共同研究を基層に据え、ミクロ分析として「多文化主義のローカル化とナショナリズム」「国境を越える親密性／公共性」「移民・難民をめぐる文化政策」「移民動態と文化適応」という共同研究を並行して推進し、研究者がこれらの共同研究間を相互に乗り入れながら学際的に協働し、《移住》《多文化化》《福祉の危機》の下での地域コミュニティの分断から再生に至るまでの問題群を包括的に分析する、国際的な研究拠点の構築につながる研究交流を推進する。

5-2 平成30年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

本プロジェクトにおける協力体制は、拠点間の協力の深化に加え、各拠点外の研究者への波及も顕著になってきており、中間年となる本年度は、拠点間の協力体制のさらなる深化を図る。各共同研究の掘り下げを進めながら、11月のソウル（仁荷大）、2月の神戸でのセミナーを中心にその成果を全体で共有し、共同研究の枠を越えて交流と連携を深めていく。

<学術的観点>

本年度は文化人類学と国際関係論に軸を置きながら、関連ディシプリンとの連携を深める形で学際的な学術成果を一層高めていく。関連学会等への参加を進め、応用的な成果提示となる各種の研究発表を進める。共同研究 R-2 と R-4 に関わる事業として、フランス教育学会との共催のシンポジウム「フランス語圏の移民教育」を、9月に神戸大学にて開催する。

また、移住をめぐる諸課題の考察の過程で浮かび上がりつつある文理融合的な新たな課題についても予備的な考察を進め、本プロジェクトの学術的意義のさらなる飛躍を見通していく。

<若手研究者育成>

11月の仁荷大と2月の神戸大でのセミナーに際して「次世代セミナー」を開催し、若手研究者育成を引き続き推進する。さらにフランスやドイツとの中期の派遣・受入を進める。

また、とくに若手研究者に重点を置きながら研究成果の発信（本プロジェクト HP への論文のアップロード）を進めて、最終年度に目指している成果出版への道筋をつけていく。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

本プロジェクトの HP への研究論文の掲載促進を通じて、研究成果の内外への発信をさらに強化する。

6. 平成30年度研究交流成果

<研究協力体制の構築>

本プロジェクトにおける協力体制は、ヨーロッパにおいてもアジアにおいても、拠点間

の協力の深化が顕著となった。とくに2月の神戸セミナーと3月の仁荷セミナー（当初11月の予定であったが3月実施となった）を通じて、共同研究の枠を越えての交流が深まった。

法学を中心とする研究領域の連携では、桜井徹（神戸大）／Valeria Marzocco（イタリア）／Frederik von Harbou（ドイツ）／Mauro Zamboni（スウェーデン）を軸に、台湾の研究者との連携も進展を見せてきた。

国際関係論・歴史学の領域では、坂井一成（神戸大）／Noemi Lanna（イタリア）／Gilles Ferragu（フランス）／Pei-shan Lee（台湾）の連携が固まり、Kolja Raube（ベルギー）との協力も進展しているほか、EU全域に広がる移民・難民問題を背景に、ルーマニアやポーランドなど東欧圏の研究者との連携も進んだ。

社会学の領域では、青山薫（神戸大）／Sureporn Punpuing（タイ）／Hélène Le Bai（フランス）を軸とした連携が確立し、イギリスとの交流という発展的な視野も開けてきた。

人類学の分野では、岡田浩樹（神戸大）／CHONG Sang-u（韓国）／NGUYEN Thu Houng（ベトナム）の連携に加え、ナポリ東洋大（イタリア）の研究者との協力も進展を見せている。

移民の包摂を経たホスト社会におけるコミュニティ創生を射程に入れた文化政策学の領域においては、藤野一夫（神戸大）／SCHNEIDER Wolfgang（ドイツ）の連携を核としながらオーストリアやシンガポールの研究者との交流も進み、アジアへの波及が確認できた。

地域研究・文化交流研究の領域では、辛島理人（神戸大）／Pei-shan Lee（台湾）との連携を深めながら、メキシコ、オーストラリア、ポーランドの研究者との連携も進捗した。

そして2度のセミナー（神戸大、仁荷大）を契機に、分野を横断した連携も着実に進展し、研究成果の出版に向けた準備が始まっている。

<学術的観点>

国際関係論、文化人類学、さらに教育社会学の視点を交えた学際的な学術成果は、フランス教育学会との共催のシンポジウム「フランス語圏の移民教育」（9月）、2月の神戸セミナー、そして3月の仁荷セミナーで前進を見た。また、後述の通り〈Global Welfare〉に関する研究が新規科研費の採択となり、大きな前進を見ている。

ヨーロッパ拠点との関係においては、イタリアでは、地中海研究・アフリカ地域研究とともにアジア研究に強みを有するナポリ東洋大との連携を通じ、ローカルな文化的要素に根ざす研究が進展してきた。フランスでは、パリ・ナンテール大とは歴史学的研究、パリ・ディドロ大とは社会学的研究での連携が深まった。ベルギーではルーヴェン大を中心にEU研究のなかでの移民の受入と社会統合の課題の掘り下げにおいて、ドイツではハレ大とヒルデスハイム大との協力によって、移民との共生を、文化政策を通じてコミュニティ創生へとつなげる筋道を解明する点で、研究協力の深化が確立してきている。アジアでは、タイ（マヒドン大）では移住者と性産業の関わり観点で、フランス拠点の研究者を含めた連携が深まった。ベトナム（国家大学ホーチミン校）では、研究交流の結果として多文化主義のローカル化の進行を視野に入れたさらなる調査の必要性が明らかになってきている。

韓国では、仁荷大とのセミナー（3月）を通じて、平成31年度以降のワークショップの実施や共著論文への準備が整ってきた。台湾拠点の貢献としては、アジアの地域主義が進展するなかでの移民の位相を捉える研究の深化の必要性について、プロジェクトのなかでの合意が形成されてきた。いずれの拠点との交流においても、二国間ではなく少なくとも多国間で、さらにはグローバルな枠組みでの人の移動の理解と研究の深化についての必要性が強く認識されてきた。

移民の動態をグローバルな観点から包括的にとらえれば、それは、移民を惹きつける受入社会の制度面・文化面での便益(の見込み)——プル要因(pull factor)——のみならず、住民を移民へと駆り立てる居住地の生活上・安全上のリスク——プッシュ要因(push factor)——という側面からも分析される必要がある。つまり、移民問題とは、いかにして移民・難民を受け入れるべきかという“動態の出口”問題であるだけでなく、なぜ大規模な移民・難民が発生し続けるのかという“動態の入口”問題である。

本事業を通じて移民のプル要因に関する様々な知見が蓄積されていくなかで、新たな課題として浮上したのは、民族・宗教対立、治安悪化、失業、内戦、飢饉、砂漠化といった移民の起源地における社会的・自然的環境の悪化・変貌が、移民・難民のプッシュ要因として強力にはたらいているのではないかという認識だった。換言すれば、グローバルな規模で移民・難民の動態を把握することと並行して、その「出口」における受入社会への圧力を低減するためにも、具体的な動態の「入口」で今何が起こっており、そこでのプッシュ要因をいかにコントロールできるかは、移民研究にとって喫緊の課題である。

このような問題意識から、東南アジアにおける《人の移動》のハブの一つであるインドネシアでの共同調査・研究を進めるため、アイルランガ大学のマリア・インゲ・ルシーダ熱帯病研究所長やトゥティック・クスバルディアティ博士をパートナーとして、平成31年1月8-9日にアイルランガ大学にて、〈Global Welfare〉実現のための文理融合型共同研究第1回ワークショップ(The First Workshop on Research Cooperation of Humanities and Sciences for Implementing Global Welfare)を開催した（本事業経費外）。本事業のメンバーから、梅屋潔、齋藤剛、辛島理人、桜井徹、中澤港(以上神戸大学)、西真如(京都大学)、井田暁子(JICA)、高橋進之介(ヴィクトリア大学ウェリントン校)、本事業のメンバー以外では、杉下智彦(東京女子医科大学)、James Claxton(神戸大学)が参加し、19編の口頭発表と活発な質疑応答を交わした。その結果、移民・難民のグローバルな動態を包括的に分析することの重要性に合意するとともに、国際共同研究グループの組織化、次回会合に向けた協議、国際会議の成果公表に向けての準備などが大いに進展した。

そして、上述のグローバルな枠組みという観点にもつながるが、本プロジェクトの成果をさらに発展させる研究課題の一つとして見い出されてきた〈Global Welfare〉に関する研究が、本プロジェクトのメンバーを軸として申請し、平成31年度に新規の科研費(基盤B)に採択された。

<若手研究者育成>

神戸セミナー（2月）及び仁荷セミナー（3月）では、次世代セミナーの実施を通じた若手研究者の自発的交流と研究成果の発信が進められた。

研究者交流の枠組みでフランスから1名を神戸大に2ヶ月受け入れ、フランスの文化外交を専攻する本人の研究の深化と射程の拡大につながるとともに、日本側の若手研究者との交流も促進された。とくに日本の文化外交を専攻している日本側研究者との交流においては、移住・移民という現象と文化外交の成否の相互作用に関し、日仏の比較検討が進展し、各々の研究の発展につながったのみならず、多くの日本側研究者に裨益することも大であった。当該フランス側研究者の成果は、本プロジェクトのHPにもワーキングペーパー”French Cultural Strategy and the Japanese Example: How Can France Seduce In the 21st Century?”として掲載している。

また、本プロジェクトの一環で発展した地域研究・文化交流分野での研究交流では、10月にメキシコでの若手研究者によるワークショップを行ったが、このイベントを通じて他予算での1名の2ヶ月のメキシコ派遣を実現させた。この中期の派遣によって、国際共著論文への足がかりも得られている。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

コーディネーターの坂井は、本プロジェクトの成果を、関西圏に多数置かれているシニア層向け教育機関での講義や、神戸大学で実施しているジャンモネ COE（センターオブエクセレンス）（EU による競争的研究教育資金）の一環で行う高校生向けミニシンポジウムでの講演に活かしてきた。また、日仏両政府の連携による「ジャポニスム 2018」の一環で12月にパリで行った社会科学分野における日仏の知的対話というシンポジウムでは、国内協力機関の渡邊啓貴（東京外国語大）が中心となり、坂井も参加して、フランス側との研究交流をさらに高いレベルへとへと引き上げた（いずれも本事業経費外）。

神戸大学国際文化学研究推進センターのサイトに開設している本プロジェクトのホームページの充実にも努め、社会貢献・地域貢献を進めた。

<今後の課題・問題点>

研究協力体制の構築においては、欧州とアジアの間の架橋を一層深めていくことが望まれている。学術的観点では、学際化のさらなる進展に加え、見え始めてきた全体を貫く理論的フレームワークの明確化と精緻化を図っていきたい。若手研究者育成においては、中期の派遣と受入を増やして、共著論文のような具体的成果を生み出していくことが必要と考えられる。

また、総じて海外拠点との交流は深まっているが、残り2年の間にまとまった研究成果を出すべく、出版社との交渉を加速させていく必要がある。英語で数冊での成果刊行を予定しているが、各巻の構成については概ね完成しており、今後、各章のサマリーとサンプル・チャプターの提示を行い、その交渉を進展させていく必要がある。

併せて、個別の国際共同研究の成果も学会発表や論文として発信を行っていく。

7. 平成30年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	令和2年度
共同研究課題名	(和文) 移住者にとっての境界線と人権 (英文) What Do Borders and Human Rights Mean for Migrants?				
日本側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	(和文) 桜井徹・神戸大学国際文化学研究所・教授・(1-11) (英文) Tetsu SAKURAI, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University, (1-11)				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	(英文) RAUBE, Kolja Senior Researcher, Leuven Centre for Global Governance Studies, University of Leuven, (3-1)				
30年度の 研究交流活動	<p>世界的な移民の増加に伴い、とりわけ自由主義国家は、普遍的人権原理と矛盾しないかたちで、いかに移住者の権利を処遇すべきかという難題に直面している。他方で、今日、アメリカのトランプ政権に典型的なように、主権原理とネーションの自己決定権とに基づく国家の入国管理権の強硬な行使が顕わになっている。《人の移動》のグローバルな活発化に直面する現代社会は、普遍的な人格と個別的なナショナル・アイデンティティとに由来する2つの矛盾する倫理的要請をいかにして調整すべきか。</p> <p>本年度もこの課題に共同で取り組むべく、平成31年2月13-14日に神戸大学で開催されたセミナーにおいて、R-1は1つのセッションを担当し、現代世界の多くの先進国が直面するこの課題について討議と相互批判を重ねた。本ワークショップでの報告者とタイトルは以下のとおりである。</p> <p>Valeria Marzocco (University of Naples Federico II), “From Citizenship to Resilience: The European Legal Approach to Migration through Its Changing Political Paradigms”</p> <p>Frederik von Harbou (University of Giessen), “Externalization of European Migration Control: Legal, Political and Ethical Problems”</p> <p>Mauro Zamboni (Stockholm University), “Legislation in a Welfare State and The Challenges from Migration”</p> <p>Kevin Ip (Hong Kong Baptist University), “Self-determination and Immigration Control: A Critique”</p> <p>Joshua Kassner (University of Baltimore), “Borders and Non-Domination: Assessing the Legitimacy of Borders”</p> <p>各報告のあと、桜井徹（神戸大学）が各報告について個別にコメントを</p>				

	<p>加え、それに基づき活発な応答が交わされた。いずれの報告もこの共同研究グループの課題に正面から取り組むものであり、討議を通して研究課題への取り組みがいつそう進展したことを実感した。特筆すべきは、これまで R-1 の研究者の分布はヨーロッパに偏っていたところ、今回のワークショップには、香港浸会大学からケヴィン・イップ助教、ボルティモア大学からジョシュア・カスナー准教授を参加者に迎えることができたことである（後者は急病のためビデオ参加）。こうして R-1 は、東アジアおよび北米の有力大学から移民と国境に関する気鋭の理論家を加えることによって、議論にさらなるグローバルな射程と理論的な奥行きとを得るに至った。</p>
30年度の 研究交流活動 から得られた 成果	<p>今回のセミナーには、ドイツ、イタリア、スウェーデン、アメリカ、香港、日本から研究者が集まり、世界的に問題となっている移民・難民の普遍的人権と国境線管理——形象化されたナショナリズム——との相克に関する問題点をさらにはっきりとあぶり出すことができた。</p> <p>今年度は、このような対面の相互研鑽と頻繁なメール会議を経て、現代世界が共有する移民と国境に関する規範的課題に対処するための適切な処方箋の方向性が見えてきたとともに、本共同研究の成果を Routledge 社を通じて公表するという見通しが具体化してきた。</p>

整理番号	R-2	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成32年度
共同研究課題名	<p>(和文) 移民をめぐるガバナンス</p> <p>(英文) Migration Issues and International and Domestic Governance</p>				
日本側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	<p>(和文) 坂井一成・神戸大学国際文化学研究所・教授・(1-1)</p> <p>(英文) Kazunari SAKAI, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University, (1-1)</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	<p>(英文) FERRAGU, Gilles Associate Professor, Faculty of Social Sciences, University of Paris Nanterre, (5-1)</p> <p>LANNA, Noemi Associate Professor, Department for Asian, African and Mediterranean Studies, University of Naples L'Orientale, (4-1)</p>				
30年度の 研究交流活動	<p>国際関係論を中心に学際的な立場から、移民をめぐるガバナンスについて、とくに移民の増加がもたらすポピュリズムの台頭と福祉政策の揺らぎを中心に、移民ガバナンスの形成と変容の原因とプロセスを精査した。</p> <p>ヨーロッパに関しては依然として深刻な地中海地域（バルカン地域やトルコを含む）での移民・難民問題を受けて EU 内で文化摩擦と福祉ショービニズムが顕在化しており、西欧と東欧の比較を行いながらこれらの現象の台頭の仕組みを掘り下げた。日本・アジアについては、米国トランプ政権の過剰に保守主義的な政策動向と中国・北朝鮮の政治動向を踏まえて、米国で不法移民を擁護する「聖域都市」の広がりを含むナショナルなガバナンスの形成と変容、ベトナムと台湾における近隣諸国との人の移動の進</p>				

	<p>展のなかでのガバナンスの変化を分析した。</p> <p>アジア地域に関しては、平成 30 年 8 月にベトナム（ハノイ）に 1 名を派遣し、東南アジアにおける移民ガバナンスの形成に関わる国内・国際政治環境の動向について意見交換を行った。平成 31 年 3 月には 1 名をアメリカに派遣し、中間選挙後のトランプ政権の移民政策に対抗する都市の「聖域都市」の戦略とその広がりを確認した。平成 31 年 3 月には 1 名を台湾に派遣し、近隣諸国との政治・経済の関係の変化のなかでの人の移動をめぐる同国のガバナンスについての意見交換を進めた。</p> <p>ヨーロッパでは、平成 30 年 9 月にルーマニア（クルージュ）とベルギー（ブリュッセル）に各 1 名を派遣して、移民ガバナンスの形成と変容について、東欧と西欧の相違についての比較検討を行った。11 月にはポーランド（クラクフ）に 2 名を派遣し、東欧でもルーマニアとポーランドで異なる移民ガバナンスの形成に関わる歴史的経緯と国際環境の影響を議論し、併せて国際共著論文の作成を視野に入れて若手研究者の交流を行った。平成 31 年 1 月には 1 名をスペイン（バルセロナ）に派遣し、地域の自立運動が依然として影響力のある地における移民ガバナンス変化を調査し、3 月には 1 名をベルギー（ルーヴェン）に派遣し、EU の通商政策の進展のなかでの人の移動をめぐる取り決めの位相について調査を進めた。また、3 月に 1 名をフランス（パリ）に派遣し、国際共著論文の具体的な執筆に合意した。</p>
<p>30年度の 研究交流活動 から得られた 成果</p>	<p>人の移動をめぐる生じている国内問題と国際社会の変化のつながりのメカニズムについて、ヨーロッパ内での事例の比較（主に東西比較）及びヨーロッパ・アジア間の比較検討を通じ、とくにポピュリズムの台頭と福祉ショービニズムの高まりに関する実証研究が推進された。</p> <p>さらに理論的な枠組み構築に関しては、アジアでもヨーロッパでも、移民の発生・増加を「非常事態」と捉える政治傾向が色濃いが、実は人の国際移動は国際社会の「常態」であるとの認識が極めて低いことが浮き彫りになったことで、「非常」から「常態」へのパラダイム変化を促す必要が明らかになってきた。この点を背景に、主権国家の権限に属する 1) ボーダー・コントロールと 2) 社会統合政策を切り離した上で、それぞれにおいて移民を常態化した観点への移行を前提として、a) 人の越境行動の動機と b) 受け入れ国家の許容できる内容・程度について、類型化と政策遂行上の課題の整理を行うことが次年度以降の課題になることが明確になってきた。</p> <p>若手研究者の交流については、ベルギー、ポーランド、台湾等での問題状況のフィールドと最先端の研究に触れながら、共著論文を含めた成果の発信へとつながる具体的な意見交換を進めることができた。また、研究者交流の枠組みで神戸大学に滞在したフランスの若手研究者とは、本事業を</p>

	発展させた新たな共同研究プロジェクト（人の移動と文化外交の接合）の模索が行われ、一層の研究交流の可能性が広がる成果を得た。
--	---

整理番号	R-3	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	令和2年度
共同研究課題名	(和文) 国境を越える親密性／公共性 (英文) Intimacy/Publicness beyond Borders				
日本側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	(和文) 青山薫・神戸大学国際文化学研究所・教授・(1-3) (英文) Kaoru AOYAMA, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University, (1-3)				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	(英文) PUNPUING, Sureeporn Associate Professor, Mahidol Migration Center, Institute for Population and Social Research, Mahidol University, (7-1)				
30年度の 研究交流活動	<p>予定通り、性労働をふくむケアおよび親密な人間関係に関する労働に携る非正規移住者の権利保障の問題、および、特区によって制度化が始まった家事労働による移住者と制度化されて久しい介護・看護労働、結婚移民など正規移住者との違いについて、当事者の立場を知るための一次調査に基づいた研究をもちより検討を行った。このために、東京かフランスかで数名と行う予定であった研究会に替え、11月にマヒドン大学移民研究センターが主催したアジア地域コンフェレンス “Foreign workers, marriage migrants and displaced persons: Understanding the many facets of migration in an interconnected world” の共催者となり、全体の議論に貢献することに加えてパネル発表も行った。代表者の Sureeporn Punpuingをはじめマヒドン拠点・協力者から5名、本拠点・日本側協力者からR-3責任者の青山はじめ4名が参加した。コンフェレンス全体は、韓国、中国、UK、ロシアの移民研究機関も共催し合計80人余りが参加した。</p> <p>フランスの Hélène Le Bail 氏とも、他機関予算をふくめ、予定通り大阪において1週間の現地調査を行ったが、マヒドン拠点・協力者が参加する共同調査は31年度に持ち越された。その準備のため、3月にも青山がマヒドンに赴き、打ち合わせ及びタイ現地での支援団体等調査を行った。</p>				

30年度の 研究交流活動 から得られた 成果	<p>引き続き、「親密性の労働」と呼ばれる分野の移住労働では、正規と非正規の境界線が移住・移民当事者から見れば曖昧であることを確認したが、同時に、非正規で国境を越えて労働する場合に、その人の人権が保障されないことの問題の大きさも改めて浮き彫りになった。とくに非正規から転換しての結婚移民にかんする調査に、各国における滞在資格の陥穽やそこに働きかける当事者の主体性がよく現れるが、このような移民後に、当事者及び社会に起きる変化についての実証研究がまだまだ少なく、現在これを行っている、日本拠点協力者とマヒドン拠点協力者（複数の第三国をふくむ）同士の交流を促進したことは大きな成果であった。今後も深めていく必要がある。</p> <p>他方、予定していた、親密圏にかかわる移住・移民の表象についての研究交流は行うことができなかったため、今後計画したい。</p>
---------------------------------	---

整理番号	R-4	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	令和2年度
共同研究課題名	<p>(和文) 多文化主義のローカル化とナショナリズム</p> <p>(英文) Localized Multiculturalism and Nationalism</p>				
日本側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	<p>(和文) 岡田浩樹・神戸大学国際文化学研究科・教授・(1-4)</p> <p>(英文) Hiroki OKADA, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, (1-4)</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	<p>(英文) CHONG Sang-u, Professor, Center for Glocal Multicultural Education, Inha University, (9-9)</p> <p>NGUYEN, Thu Hong Vice dean of the Faculty of Japanese Studies, Faculty of Japan Study, Vietnam National University, (6-1)</p>				
30年度の 研究交流活動	<p>平成30年度は、平成31年度以降の研究成果に向けた具体的な共同研究プログラムの開始年度と位置づけ、科学研究費あるいは他の外部資金（招聘）なども加えて、本セクションに関連する個別研究調査、国内外学会・ワークショップでの発表に加え、韓国仁荷大学、ベトナム国家社人文社会科学大学（ホーチミン校）と共同研究に関する協議と予備共同研究を行った。また東アジアへの移民・移住労働者の出身地域（ベトナムなど東南アジア）だけでなく、中国（朝鮮族）、ブラジル（日系ブラジル人）に関する国内外研究者との議論を通し、研究テーマの探求の深化と、本研究テーマに関するより国際的ネットワークの充実に努めた。</p> <p>・韓国仁荷大学とは、複数回の打ち合わせ、協議を踏まえ、神戸大学国際文化学研究推進センターと仁荷大学多文化教育研究センターとの間に学術交流協定を結び（平成31年度締結予定）、若手研究者交流を積極的に進めることで合意した。その一環として、3月26日仁荷大学において、多文化研究に関する若手研究者を中心に国際共同セミナー（仁荷セミナー2019）を開催した。</p>				

	<p>・ベトナム国家人文社会科学大学（ホーチミン校）とは数回の協議を重ね、これまでの日本学部に加え、国際教育センターを核として複数学部の研究者が参画する共同研究プロジェクトに本プログラムが参加することで合意した。平成 30 年 9 月にベトナムの移住労働に関する共同研究プロジェクトを開始し、メコン・デルタ農村部に関する 2 週間の共同調査を実施した。平成 31 年度にベトナムおよび日本でワークショップ、シンポジウムを実施、その際に双方の研究者が招待、発表、共著論文を刊行することで合意、その準備を進めた。</p> <p>日本国内の研究者については、国際的に発信するための英語論文集の刊行について編集打ち合わせを行い、平成 31 年度執筆に向けた準備を行った。</p>
<p>30年度の 研究交流活動 から得られた 成果</p>	<p>平成 30 年度の研究交流活動により、韓国、ベトナムの大学との共同研究、共同調査、国際シンポジウム・ワークショップへの相互招待、共同発表・共著論文執筆に向け、具体的な準備を行うことができた。韓国側研究者の日本での共同調査研究、ベトナムでの共同研究プロジェクトが平成 31 年度に開始されるなど、共同研究調査、若手研究者交流の体制を整えることができた。また、本プログラムで開催する国際ワークショップ、シンポジウムに加え、韓国、ベトナムでの国際ワークショップに日本側研究者の招待が決定し、今後共著論文も含めた共同の研究成果の公表への道筋ができた。</p> <p>平成 30 年度を通して、韓国との共同研究内容の面では、東アジアにおける移民・移住労働を検討する上で、中国（朝鮮族）、ブラジル（日系ブラジル人）などの存在は、ナショナリズムにおける民族主義の問題や多文化主義の東アジアローカル化の問題を検討するために重要であることが明確となり、このテーマを扱う拠点国の研究者だけでなく、中国、ブラジルの研究者を含めた研究ネットワークの必要性が明らかになった。</p> <p>また、ベトナムに関しては、日本や韓国への「研修生」出身地域が、メコン・デルタ農村部、特にカンボジア国境に集中するようになり、それらの農村地域の地域社会が変貌すると同時に、ベトナム国内の労働移住にも影響を与えていることが明らかになった。一方、ベトナムにはカンボジア、ラオスなどから労働者が流入すると同時に、日本や韓国への研修生も増加している状況が把握され、今後移民・移住労働の問題を二国間だけでなく、地域間移動、変動の問題として捉える必要があることが明らかになった。今後、各拠点大学を核としながらそれ以外の第三国（中国・ブラジル・ラオス・カンボジア）に関する研究交流をどうするか課題が見えてきた。</p>

整理番号	R-5	研究開始年度	平成 28 年度	研究終了年度	令和 2 年度
共同研究課題名	(和文) 移民と統合のための文化政策				

	(英文) Cultural Policy for Immigration and Integration
日本側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	(和文) 藤野一夫・神戸大学国際文化学研究所・教授・(1-2) (英文) Kazuo FUJINO, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University, (1-2)
相手国側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	(英文) SCHNEIDER, Wolfgang Professor, Department of Cultural Policy, University of Hildesheim, (2-1)
30年度の 研究交流活動	<p>ドイツ側の研究拠点であるヒルデスハイム大学のシュナイダー教授とは、平成30年6月に研究課題「移民と統合のための文化政策」に関する共同研究の打ち合わせを行い、同テーマでの国際シンポジウムでの共催もしくは連携、成果物の刊行に関する寄稿者や章立てなどについて討議した。</p> <p>平成30年9月にベルリンの連邦外務省で開催された Arts Rights Justice Forum2018 に参加した。ヒルデスハイム文化政策研究所のユネスコ講座「発展地域における芸術のための文化政策」と連邦外務省が主催し、難民として人権・市民権を保障されていない世界中のアーティストが参加し、移民・難民をめぐる文化政策やアートプロジェクトの動向が紹介され、活発な議論とパフォーマンスが行われた。シュナイダー教授のご厚意で当方の院生ら15名も参加し、「移民と統合のための文化政策」の現状を深く理解することができた。また、国際難民都市ネットワーク (ICORN) の中心メンバーとも交流し、今後の本研究課題との連携を目指している。</p> <p>平成30年2月の神戸セミナーに、ウィーンの文化政策研究所 Educult のディレクター、Aron Weigl 博士を招待し、これまでドイツ語圏の中でも実態調査が遅れていたウィーン・オーストリアにおける「移民と統合のための文化政策」の施策と現状について発表をしていただいた。3月にはウィーンを訪れ、Weigl 博士の案内で、移民・難民のための支援を行なっているコミュニティーアートセンター数カ所のフィールドワークを実施した。</p>
30年度の 研究交流活動 から得られた 成果	<p>30年度の研究交流活動を通じて、EU最大の難民受け入れ国であるドイツが、連邦政府のレベルから NGO/NPO のレベルまで、移民・難民とその社会的統合のための文化政策を展開し、多様なアクターが社会的包摂の立場から様々な(コミュニティー)アートプロジェクトを行なっている実態が明らかとなった。また、ICORNのような国際 NGO ネットワークがユネスコと協力して、移民・難民の芸術的表現の自由とその生存を保障する活動を行なっている事実は、本研究課題にとって示唆に富むものとなった。</p> <p>同じドイツ語圏でありながら、オーストリアは移民・難民への政治的不寛容が目立つが、その中でも市民レベルでの社会文化的統合をめざすセンターやプロジェクトが複数存在することは、本研究課題にとって新たな知見となった。今後は、ウィーン市以外でも同様の活動が、市民社会レベル</p>

	<p>で、どの程度まで根を張ってきているかを調査する必要がある。</p> <p>また、Educultの協力体制が非常に積極的なことから、EUレベルでの同様の研究プロジェクトへの発展について企画している。当初から予定されていたヒルデスハイムでのセミナーが困難となった場合(シュナイダー教授の定年退職とも関係)は、ウィーンでワークショップを実施することも想定している。</p>
--	--

整理番号	R-6	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	令和2年度
共同研究課題名	<p>(和文) 移民動態と文化適応</p> <p>(英文) How do emigrants adopt themselves to local culture</p>				
日本側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	<p>(和文) 辛島理人・神戸大学国際文化学研究所・准教授・(1-130)</p> <p>(英文) Masato KARASHIMA, Associate Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University, (1-130)</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	<p>(英文) CHOU Whei-min (周惠民), Humanities Research Center, Professor, National Chengchi University, (8-1)</p>				
30年度の 研究交流活動	<p>平成30年12月にメキシコを訪問し、メキシコ自治大学とチアパス自治大学を訪問し、国際研究集会を開催した。チアパス自治大学とは共同研究を推進するために、国際文化学研究所推進センターと先住民文化センターの間で研究協力の協定を締結した。</p> <p>平成31年2月に開催した神戸セミナーで台湾から研究者を招いた。その時の議論により、外国人労働者が増大することが見込まれる日本社会の今後を考えるうえで、台湾や韓国の事例は参照点として適していることがあらためて確認され、今後の共同研究について具体的な話し合いがもたれた。</p> <p>平成31年3月には研究協力者のいる機関であるオーストラリア国立大学を訪問した。同大学の研究者や学生と日本の移民政策をめぐる議論を行い、今後も共同研究を推進することを確認した。</p> <p>ヨーロッパの移民政策を検討するうえで無視できないポーランドの事例について研究を進めるべく、日本に滞在している複数のポーランド研究者と面会し、現状についての意見交換を行った。</p>				

<p>30年度の 研究交流活動 から得られた 成果</p>	<p>国際文化学研究推進センターとチアパス自治大学先住民文化センターの間で締結された協定にもとづき、神戸大学の女性研究者支援制度を活用して次世代研究者一名をメキシコに派遣した。平成 31 年度に国際文化学研究推進センターの主催事業として、メキシコの研究者との国際研究集会を神戸で開催することとなった。</p> <p>台湾との研究交流については、平成 30 年度の神戸セミナーを通じて交流が拡大し、令和 2 年度に台湾政治大学で国際研究集会を開催する話を進めている。そのための準備として、平成 31 年度に台湾を訪問し、移民政策の国際比較について討議を行う計画を作成中である。</p> <p>国際文化学研究推進センターの事業として、平成 31 年にオーストラリア・ニュージーランドおよびポーランドを主題としたセミナーを開催する準備を行っている。</p>
---	---

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「移住・多文化・福祉政策の日欧亜比較シンポジウム 仁荷セミナー2019」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Japan-Asia-Europe Comparative Symposium on Migration, Multiculturalization and Welfare in Inha 2019”
開催期間	平成31年3月26日 ～ 平成31年3月26日 (1日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 韓国、ソウル、仁荷大学
	(英文) Inha University, Seoul, Korea
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号	(和文) 岡田浩樹・神戸大学国際文化学研究科・教授 (1-4)
	(英文) Hiroki OKADA, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University (1-4)
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号 (※日本以外での開催の場合)	(英文) CHONG Sang-u, Professor, Center for Glocal Multicultural Education, Inha University (9-9)

セミナー開催の目的	2年度目までに若手研究者交流を含めてアジアの拠点のなかでもとくに連携の深まってきた仁荷大学でセミナーを開催し、日欧亜間の研究交流を加速させる。とくに R-2、R-3、R-4 の分野に重点を置き国際ガバナンス、親密圏、言語習得などの課題に焦点を当てて、韓国の現状を理解しながら、各共同研究の掘り下げと、共同研究間の連携を促進する。
-----------	--

参加者数

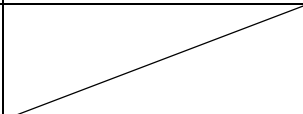
派遣先 派遣元		セミナー開催国 (韓国)		備考
		A.	B.	
日本	A.	8/ 27		
	B.	0		
韓国	A.	4/ 4		
	B.	10		
合計 〈人／人日〉	A.	12/ 31		
	B.	10		

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※人／人日は、2／14（＝2人を7日間ずつ計14日間派遣する）のように記載してください。

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください

セミナーの成果	<p>本セミナーには日韓両学生の他、それぞれの研究機関に所属する他国出身の PD、大学院生も含め、韓国側 8 名、日本側 8 名の発表について、日韓の研究者がコメント、議論を行った。これによって、両国の多文化状況、外国人受け入れ、外国人労働者をめぐる諸問題を移民・移住者側の視点も踏まえた議論の広がりをもつことができた。この成果を踏まえ、今後双方の機関を超えて、R-2、R-3 の分野も含めた若手の研究者交流を進め多角的な研究交流を進めることで、合意し、令和 2 年 2 月に開催される仁荷大学側が主催する国際若手 workshop への日本側および、研究拠点メンバーの招待が決定した。また、双方の研究センターの間に、本プロジェクトのテーマに関連した包括的な学術交流協定を結ぶことで合意した。</p>		
セミナーの運営組織	<p>仁荷大学の Convergence Institute for Multicultural Studies、Graduate School of Education、BK21 Plus Team、Center for Global Multicultural Education Professional Development が運営に当たった。</p>		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	<p>内容 外国旅費 不課税取引・非課税取引に係る 消費税</p>	<p>金額 621,316 円</p>
	(韓国) 側	<p>内容 国内旅費 会場費</p>	

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「移住・多文化・福祉政策の日欧亜比較シンポジウム 神戸セミナー2019」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Japan-Asia-Europe Comparative Symposium on Migration, Multiculturalization and Welfare in Kobe 2019”
開催期間	平成31年2月13日 ～ 平成31年2月14日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、神戸、神戸大学
	(英文) Kobe University, Kobe, Japan
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号	(和文) 坂井一成・神戸大学国際文化学研究所・教授 (1-1)
	(英文) Kazunari SAKAI, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University (1-1)
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号 (※日本以外での開催の場合)	なし

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (日本)		備考
		A.	B.	
日本	A.	23/41		
	B.	0		
ドイツ	A.	1/4		
	B.			
イタリア	A.	1/2		
	B.			
台湾	A.	1/4		
	B.			
オーストリア (日本側参加 研究者)	A.	1/4		
	B.			
シンガポール (日本側参加 研究者)	A.	1/4		
	B.			
スウェーデン (日本側参加 研究者)	A.	1/7		
	B.			
中国 (日本側参加 研究者)	A.	1/4		
	B.			
合計 <人/人日>	A.	30/70		
	B.	0		

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※人/人日は、2/14 (=2人を7日間ずつ計14日間派遣する) のように記載してください。

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

セミナー開催の目的	<p>テーマ的にとくに R-1、R-5、R-6 の分野に重点を置きながら、移住者と市民権、文化政策、文化変容などを取り上げて研究報告、ディスカッションを行い、これを通じて 3 年目終了段階での研究の到達点の確認とともに、4 年目に向けての研究者交流の促進を図る。</p>		
セミナーの成果	<p>第 1 セッションはローカル、ナショナル、リージョナルなアクターの相互関係と移民ガバナンスの変容に着目し、R-2 と R-6 にまたがる観点から EU とアメリカの移民政策に関して日本側と台湾側研究者による報告と討論が行われた。第 2 セッションは境界と市民権の変動を問う形で、R-1 を軸にしなが R-2 や R-4、R-6 と関わる内容で、ドイツ、イタリア、日本、スウェーデン、香港、アメリカの研究者による議論が行われた。併せて実施した次世代セミナーでは、R-5 に関わる若手研究者が成果を発表し、ここでは R-4 と R-3 に架橋する議論が展開された。</p> <p>3 セッションを通じ、共同研究の垣根を越えた議論と交流が行われた。また最終年度に目指している成果出版に向けての方向性を相互に確認することとなった。</p>		
セミナーの運営組織	<p>日本側拠点にセミナー実施委員会を組織し、坂井一成（代表）、栢木清吾（若手研究者代表）を中心に、青山薫、岡田浩樹、桜井徹、藤野一夫、辛島理人が連携し、神戸大学国際文化学研究推進センターが実務を担って運営した。神戸大学国際連携推進機構、神戸大学先端融合研究環の支援を得た。</p>		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	<p>内容 外国旅費 国内旅費 不課税取引・非課税取引に係る 消費税 会場費</p>	<p>金額 1,269,486 円</p>
	ドイツ側	<p>内容 外国旅費</p>	/
	イタリア側	<p>内容 外国旅費</p>	/
	台湾側	<p>内容 外国旅費</p>	/

7-3 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

①評価コメント（抜粋）：第3国に拡大するのではなく、海外拠点との連携をこそ深めていく必要がある

対応：本プロジェクトでは、移民という現象が国の壁を越えてグローバルに広がり、しかしながら各国や地域に固有の事情（ローカリティ）を十分に踏まえることが欠かせないことから、各海外拠点との連携にとどまらず、広く第3国へ視野を広げることが欠かせないが、本事業の趣旨に沿い、拠点間の連携を前掲化する交流に努めていきたい。

②評価コメント（抜粋）：ヨーロッパとアジアを架橋する研究を一層進める必要がある／個別のテーマに止まらず全体の枠組みを明示する必要がある

対応：ヨーロッパ内、アジア内の固有の事情の精査に時間がかかったが、今後は双方を架橋する研究スタイルへとさらに発展させていく。併せて、ヨーロッパとアジアに共通する課題とその分析枠組みの提示に努め、本プロジェクト全体の成果を明示していく。

③評価コメント（抜粋）：国際共著論文を生み出す必要がある

対応：本研究分野では共著という形式は容易ではないが、国際学会等での共同発表を推進し、若手研究者を含めて国際共著論文を生み出すよう注力する。

8. 平成 30 年度研究交流実績総人数・人日数

8 - 1 相手国との交流実績

相手国	四半期	相手国																		合計		
		日本	ドイツ	ベルギー	イタリア	フランス	ベトナム	タイ	台湾	韓国	イギリス(第三国)	エストニア(第三国)	スウェーデン(第三国)	ルーマニア(第三国)	ポーランド(第三国)	メキシコ(第三国)	スペイン(第三国)	アメリカ(第三国)	オーストリア(第三国)		オーストラリア(第三国)	
日本	1																					3,172 (0/0)
	2																					7,481 (0/0)
	3				1/26																	16,744 (0/0)
	4					1/2					4/14											21,981 (0/0)
	計				3/111 (0/0)						1/5											47,378 (0/0)
ドイツ	1																					0/0 (0/0)
	2																					0/0 (0/0)
	3																					0/0 (0/0)
	4	1/4																				1/4 (0/0)
	計	1/4 (0/0)																				1/4 (0/0)
ベルギー	1																					0/0 (0/0)
	2																					0/0 (0/0)
	3																					0/0 (0/0)
	4																					0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)																				0/0 (0/0)
イタリア	1																					0/0 (0/0)
	2																					0/0 (0/0)
	3																					0/0 (0/0)
	4	1/72																				1/72 (0/0)
	計	1/72 (0/0)																				1/72 (0/0)
フランス	1																					0/0 (0/0)
	2	1/73																				1/73 (0/0)
	3																					0/0 (0/0)
	4																					0/0 (0/0)
	計	1/73 (0/0)																				1/73 (0/0)
ベトナム	1																					0/0 (0/0)
	2																					0/0 (0/0)
	3																					0/0 (0/0)
	4																					0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)																				0/0 (0/0)
タイ	1																					0/0 (0/0)
	2																					0/0 (0/0)
	3																					0/0 (0/0)
	4																					0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)																				0/0 (0/0)
台湾	1																					0/0 (0/0)
	2																					0/0 (0/0)
	3																					0/0 (0/0)
	4	1/74																				1/74 (0/0)
	計	1/74 (0/0)																				1/74 (0/0)
韓国	1																					0/0 (0/0)
	2																					0/0 (0/0)
	3																					0/0 (0/0)
	4																					0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)																				0/0 (0/0)
シンガポール (日本側参加研究者)	1																					0/0 (0/0)
	2																					0/0 (0/0)
	3																					0/0 (0/0)
	4	1/74																				1/74 (0/0)
	計	1/74 (0/0)																				1/74 (0/0)
スウェーデン (日本側参加研究者)	1																					0/0 (0/0)
	2																					0/0 (0/0)
	3																					0/0 (0/0)
	4	1/77																				1/77 (0/0)
	計	1/77 (0/0)																				1/77 (0/0)
中国(日本側参加研究者)	1																					0/0 (0/0)
	2																					0/0 (0/0)
	3																					0/0 (0/0)
	4	1/74																				1/74 (0/0)
	計	1/74 (0/0)																				1/74 (0/0)
オーストリア (日本側参加研究者)	1																					0/0 (0/0)
	2																					0/0 (0/0)
	3																					0/0 (0/0)
	4	1/74																				1/74 (0/0)
	計	1/74 (0/0)																				1/74 (0/0)
オランダ (日本側参加研究者)	1																					0/0 (0/0)
	2																					0/0 (0/0)
	3																					0/0 (0/0)
	4	1/113																				1/113 (0/0)
	計	1/113 (0/0)																				1/113 (0/0)
合計	1																					0/0 (0/0)
	2																					0/0 (0/0)
	3																					0/0 (0/0)
	4	1/74																				1/74 (0/0)
	計	1/74 (0/0)																				1/74 (0/0)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。（なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。）

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

※相手国以外の国へ派遣する場合、国名に続けて（第三国）と記入してください。

8 - 2 国内での交流実績

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
2 / 4 (/)	3 / 8 (/)	7 / 16 (/)	16 / 27 (/)	28 / 55 (0 / 0)

9. 平成30年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	3,240,763	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	8,392,467	
	謝金	24,000	
	備品・消耗品購入費	671,545	
	その他の経費	453,993	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税	698,086	
	計	13,480,854	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		1,348,085	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合計		14,828,939	